



2024年8月5日

報道関係者各位

慶應義塾大学

ポストコロナでのデジタル技術と就業者の実態に関する研究  
－「第1回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」(速報)－

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、NIRA 総研と共同で、コロナ禍における就業者1万人に対する調査を、感染拡大当初の2020年4月より計10回定期的に実施してきました。この度、同調査の後継として、ポストコロナにおけるデジタル技術の社会実装の状況や、デジタル技術が就業者の働き方、生活、意識にもたらす変化等を把握することを目的とした「第1回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」を実施しました。

速報結果によると、2024年5月時点の全国の就業者のテレワーク利用率は13%（東京圏<sup>1</sup> 21%）となりました。また、テレワーク利用者の仕事での自動化技術の利用や、生活におけるフィンテックサービスの利用は経年的に増える一方、ICTや自動化技術が業務を補助するかどうかについては、前向きな意識が形成されているとは言えません。ポストコロナの社会像や、社会全体でデジタル技術の受容性をいかに高めていくかが改めて問われています。

## 1. 研究背景

コロナ禍を契機にデジタル化が加速し、ポストコロナで経済社会システムの変革が次々と起きています。就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍、及びポストコロナ社会での変化を定点観測し、克明に記録しておくことは、現在の政策に対して客観的なエビデンス（証拠）を提供する点で重要であるだけでなく、将来的に、過去の政策を検証する上でも不可欠と考えられます。

このような中、慶應義塾大学とNIRA 総研は、コロナ禍で2万人を超える就業者に対するアンケート調査を、感染拡大当初の2020年4月より計10回定期的に実施してきました。同調査の後継として、ポストコロナにおけるデジタル技術の社会実装の状況や、デジタル技術が就業者の働き方、生活、意識にもたらす変化等を把握するため、「第1回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査」を実施しました。これまでの調査に1回でも参加した人は24,108人に上ります。また、今回を含めすべての調査（計11回）に参加した人は1,800人以上にも及ぶため、個人の行動や意識の変化を観測することができます。

## 2. 研究内容・成果

全国のテレワーク利用率の推移は、第1回目の緊急事態宣言が出された2020年4～5月は25%（東京圏在住者38%）まで大幅に上昇しましたが、6月の緊急事態宣言解除後には17%（東京圏在住者29%）に急速に低下しました。その後、2022年12月までおおむね横ばいで推移しました。2023年3月には13%（東京圏在住者23%）まで低下し、それ以降は安定的に推移し、2024年5月時点でも13%となりました。なお、東京圏在住者のテレワーク利用率は、このところやや低下し、2024年5月時点では21%となりました。

テレワークに関する働き方や生活の考え（「テレワークにより、労働時間を柔軟にでき、私生活を充

<sup>1</sup> 東京圏とは、東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県を指します。

実させることができる」等)について時系列の変化をみると、肯定的な意見も否定的な意見も、直近では緩やかに増えています。ポストコロナで恒常的にテレワークを利用する場合のメリット、デメリットの認識が、緩やかに形成されつつあるためと考えられます。

テレワーク利用者の ICT 利用率をツールの目的別にみると、コミュニケーションツールの利用率が最も高く、次に共同作業ツール、業務管理ツール、オフィス・現場の自動化ツールとなりました。テレワーク利用者のオフィス・現場の自動化ツールは、2020 年 6 月時点は利用率が 5%と極めて低い状況でしたが、これ以降一貫して上昇しており、2023 年 10 月以降は 20%を超えています。

近い将来の ICT や自動化技術を用いた仕事に関する認識(「人工知能やロボットなどの自動化技術が、業務を補助する」等)は、「できない」の回答が、「できる」の回答を大きく上回ります。経年的には、2021 年 9 月時点から 2023 年 3 月にかけて「できない」の回答割合が一度大きく低下しましたが、それ以降、同割合は上昇しています。

キャッシュレス決済について、フィンテックサービス(PayPay など)の利用率は、2019 年 12 月以降、一貫して上昇しています。また、デジタルプラットフォームでオンラインショッピングを利用している人の割合は 73%であり、利用者に限ると、購入金額の平均はおよそ 2 万 5 千円、最もよく購入されているのは「食料、飲料、酒類」でした。

政策の賛否について、いずれの政策も、賛成が反対を大きく上回る結果となりました。一方、デジタル化に関する政策への賛成の割合は、経年的に低下しています。賛成の割合が最も高かったのは、地球温暖化防止対策で、特に年齢階層が高いほど、賛成の割合が高くなりました。

環境に配慮した経済活動を支える業務であるグリーン・ジョブに携わっている人の割合は 21%であり、2021 年 9 月時点と比べると 10 ポイント低下する結果となりました。

### 3. これまでの研究と今後の展開

これまで大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を国際共同研究と国際学術ジャーナルへの掲載を中心に積極的に行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究(研究 1)、東日本大震災における企業の防災、BCP や互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究(研究 2)、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究(研究 3)、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響(研究 4)、伊勢湾台風における企業の被災と復興・成長(研究 5)、関東大震災における震災手形と企業金融(研究 6)、スペイン風邪における非医薬品介入政策の効果(研究 7)など、それぞれトップクラスの国際的な査証付き学術誌に掲載され、論文の被引用数も多くなっています。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており(研究 8)、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています(研究 9~14)。すでに CEPR が作る『Covid Economics』、『Asian Economic Papers』、『Vaccines』、『Information Economics and Policy』、『Japan and the World Economy』、『The World Economy』、『LABOUR』といった国際的なジャーナルに成果が掲載されました(研究 15~21)。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019) . “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017) . “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehman, K., Welsch, H., Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. Okubo, T., & Strobl, E. (2020). Natural Disasters, Firm Survival and Growth: Evidence from the Ise Bay Typhoon, Japan. *Journal of Regional Science*. 61(5), p.944-970.
6. Okazaki, T, Okubo, T and Strobl, E. (2023) “The Bright and Dark Sides of a Central Bank’s Financial Support to Local Banks after a Natural Disaster: Evidence from the Great Kanto Earthquake, 1923 Japan”, *Journal of Money, Credit, and Banking*.
7. Noy, I., Okubo, T., & Strobl, E. (2023). “The Japanese Textile Sector and the Influenza Pandemic of 1918-1920”, *Journal of Regional Science*, forthcoming.
8. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2022) 「テレワーク、感染症対策から得た教訓とは—コロナ禍で見た効果、課題、近未来—」 NIRA 研究報告書
9. 大久保敏弘 (2020) 「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」 NIRA オピニオンペーパー, 47, 1-10.
10. 大久保敏弘 (2020) 「コロナショックが加速させる格差拡大—所得格差とデジタル格差の負の連鎖」 NIRA オピニオンペーパー, 53, 1-8.
11. 大久保敏弘 (2021) 「感染症対策か経済対策か—国民はコロナ対策の現状をどう考えているのか? —」 NIRA オピニオンペーパー, 56, 1-10.
12. 大久保敏弘 (2023) 「副業としてのギグワークはなぜ広まらないのか—就業者実態調査から見る現状と課題—」 NIRA オピニオンペーパー, 64, 1-10.
13. 大久保敏弘 (2023) 「大きく前進するデジタル経済をどう計測するか—GDP の限界と新たな統計の試み—」 NIRA オピニオンペーパー, 66, 1-8.
14. 大久保敏弘 (2023) 「脱炭素社会実現に向けたグリーンジョブの推進—就業者実態調査から見る現状と課題—」 NIRA オピニオンペーパー, 73, 1-8.
15. Okubo, T. (2020) “Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”, *Covid Economics*, 32, 1-25.
16. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021). Teleworker performance in the COVID-19 era in Japan. *Asian Economic Papers*, 20:2, 150–167
17. Okubo, T., Inoue, A., & Sekijima, K. (2021b). Who Got Vaccinated for COVID-19? Evidence from Japan. *Vaccines*, 9(12), 1505.
18. Okubo, T. (2022) “Telework in the spread of COVID-19”, *Information Economics and Policy*, 60, 100987.
19. Okubo, T. (2022) “Traveling and eating out during the COVID-19 pandemic: The Go To campaign policies in Japan”, *Japan and the World Economy*, 64, 101157.
20. Baldwin, R., & Okubo, T. (2023) “Are software automation and teleworker substitutes? Preliminary evidence from Japan”, *The World Economy*.
21. Okubo, T. (2024) “Non-routine tasks and ICT tools in telework”, *LABOUR*.

<現論文情報>

論文タイトル: 「第1回デジタル経済・社会に関する就業者実態調査 (速報)」

著者: 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構

<https://www.nira.or.jp/paper/research-report/2024/132407.html>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部・教育部等に送信しております。

---

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（唐・寺西）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>